

施策番号	1403		
施策名	生きがいをもって働くことができる社会づくり		
概要	障害のあるひとの就労支援を推進するとともに、関係機関及び団体等と連携して、企業に対して障害への理解の促進を図ることで、障害のあるひとの雇用促進の環境づくりを進める。		
担当局・部室	保健福祉局・障害保健福祉推進室	共管局・部室	教育委員会・指導部
上位政策	14 障害者福祉		
施策に関係する 主な分野別計画等	支えあうまち・京都ほほえみプラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		26年度	27年度	28年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	障害者就業・生活支援センターにおける相談・支援件数(件)	d	a	7,040	8,931	6,227	143.4%	a	1.00
2	就労準備デイ・ケア事業における個別就労支援人数(人)	c	a	3,980	2,927	3,986	73.4%	d	1.00
3	総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数(社)	-	-	262	323	268	120.5%	a	1.00
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		c	a	客観指標総合評価				b	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		26年度	27年度	28年度回答					
				そう思う	どちらかと言う うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう 思わない	そう思 わない	有効回答 者数
1	働く場で、障害のあるひとがいきいきと働く姿を多く見かけるようになっている。	c	c	19 4.4%	75 17.5%	180 42.1%	92 21.5%	62 14.5%	428
2	-	-	-						
3	-	-	-						
4	-	-	-						
5	-	-	-						
		c	c	市民生活実感調査総合評価					c

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	☒ 客観指標	b	☐ 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 障害のあるひとに対する就労支援という対象者が限られた施策であり、市民の生活実感に施策の効果が反映されにくいと考えられるため、客観指標を重視する。						27年度	B
(原因分析) 客観指標総合評価 ☒ b評価以上であり、施策の効果が客観指標に表れている。 ☐ c評価以下であり、次の原因が考えられる。						26年度	C
(原因分析) 市民生活実感調査総合評価 ☐ b評価以上であり、施策の効果が市民の実感に表れている。 ☒ c評価以下であり、次の原因が考えられる。 ・国や京都府、経済団体等との協働により、企業等での就労から福祉的な就労まで切れ目のない支援体制は着実に整備されている状況にあるが、「どちらとも言えない」の回答が4割を超えていることから、障害のあるひとの就労の場は着実に広がっているものの、多くの市民に認知されるほどには広がっていないことが考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		28年度事務事業 評価結果における 目標達成度評価	担当局
		27年度 決算額	28年度 予算額		
1	京都ほっとはあとセンター運営助成	26,524	25,924	良い	保健福祉局
2	障害者職業能力開発等支援事業	17,018	17,018	良い	保健福祉局
3	身体障害者通所授産施設運営費補助	74,768	56,460	かなり良い	保健福祉局
4	知的障害者更生施設等運営補助	147,746	112,576	良い	保健福祉局
5	地域活動支援センター等運営助成(精神)	9,637	10,175	悪い	保健福祉局
6	障害者就労支援推進事業	29,193	31,470	良い	保健福祉局
7	障害者職場定着支援等推進センター事業	25,009	20,189	かなり良い	保健福祉局
8	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	26,574	22,614	－	保健福祉局
9	ヘルスキーパー育成・普及支援事業	21,944	0	－	保健福祉局
10	就労移行支援事業等ネットワーク形成促進事業	36,381	0	－	保健福祉局
11					
12					
13					
14					
15					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・国や京都府、経済団体等との協働により、企業等での就労から福祉的な就労まで切れ目のない支援体制は着実に整備されている状況にあり、今後とも、一人ひとりの市民にも障害のあるひとの就労の広がりが実感されるよう就労機会の拡大に向けた各種の取組や普及・啓発活動を地道に続けていく。

・総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数については、定員をほぼ倍増した職業学科を中心に、引き続き実習受入先企業・団体の更なる開拓・啓発に取り組み、その増加を図る。また、生徒・保護者の高いニーズを踏まえ平成25年4月に白河総合支援学校東山分校を開校し、平成28年4月に本校化した東山総合支援学校の運営とともに、他の総合支援学校についても教育環境の整備充実を図る。

施策名	1403	生きがいをもって働くことができる社会づくり				
指標名	障害者就業・生活支援センターにおける相談・支援件数（件）					
担当課	障害保健福祉推進室		連絡先	2 2 2－4 1 6 1		
1 指標の説明						
京都障害者就業・生活支援センターにおける、障害のある方からの就労・生活に係る相談や支援を実施した件数						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
働く意欲のある障害のある方が生きがいをもって働ける社会に向けた支援の状況を示す指標			算出方法：全数調査 出典：事業担当課調べ			
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度
	26年度	27年度		数値	根拠	
数値	7,040	8,931	1,891件増	6,227	平成21年度現況値（3,857件）と平成32年度目標値（8,200件）から各年度の目標値を等差的に算出	143.4%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		8,200	32年度	108.9%	平成22年度実績値（5,483件）の約50%増として算出	
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上～100%未満 c：80%以上～90%未満 d：70%以上～80%未満 e：70%未満			目標値に対する達成度が100%以上をaとし、以下10%刻みで基準を設定した。		26	27
					d	a
						a
指標名	就労準備デイ・ケア事業における個別就労支援人数（人）					
担当課	障害保健福祉推進室		連絡先	2 2 2－4 1 6 1		
1 指標の説明						
就労準備デイ・ケア事業において個別に就労を支援した人数						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
働く意欲のある障害のある方が生きがいをもって働ける社会に向けた支援の状況を示す指標			算出方法：全数調査 出典：事業担当課調べ			
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度
	26年度	27年度		数値	根拠	
数値	3,980	2,927	1,053人減	3,986	平成23年度実績値（3,814人）と平成32年度目標値（4,200人）から各年度の目標値を等差的に算出	73.4%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		4,200	32年度	69.7%	平成23年度実績値（3,814人）の約10%増として算出	
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：90%以上～100%未満 c：80%以上～90%未満 d：70%以上～80%未満 e：70%未満			目標値に対する達成度が100%以上をaとし、以下10%刻みで基準を設定した。		26	27
					c	a
						d

施策名	1403	生きがいをもって働ける社会づくり					
指標名	総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数（社）						
担当課	総合育成支援課	連絡先	3 5 2 - 2 2 8 5				
1 指標の説明							
総合支援学校高等部職場実習の受入企業・事業所数							
2 指標の意味			3 算出方法・出典等				
総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加に向けた教育の推進状況を示す指標			出典：事業担当課調べ				
4 数値							
	前回数値	最新数値	推移	目標値			
	26年度	27年度		数値	根拠	達成度	
数値	262	323	61社増	268	平成32年度の目標値達成のため、当該年度達成すべき数値	120.5%	
	全国順位	中長期目標			備考	新たに策定した「京プラン実施計画第2ステージ」に準じて指標変更	
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値		300	32年度	107.7%			京プラン実施計画 第2ステージ
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果		
最新数値の目標値に対する達成度が a：100%以上 b：80%以上 c：60%以上～80%未満 d：40%以上～60%未満 e：40%未満			目標値達成のためには、実習受け入れ企業の協力が不可欠であることから、100%以上をaとし、以下20%刻みで基準を設定した。		26	27	28
					-	-	a